

2023年10月20日

中国電力社長 中川 賢剛 様

日本共産党元衆議院議員
大平よしのぶ
日本共産党国会議員団
中国ブロック事務所
所長 石井ひとみ
日本共産党島根県委員会
委員長 上代 善雄
日本共産党鳥取県委員会
委員長 岩永 尚之

島根原発 並びに 山口県上関町での中間貯蔵施設建設計画 に関して

1. 山口県上関町での中間貯蔵施設建設計画は撤回し、核燃料サイクル政策からの撤退を決断すること。
2024年度上期に六ヶ所再処理工場が竣工しなければ、島根原発1号機廃止措置「第2段階」工程に変更が出てくる可能性が生じてくる。2024年度上期に再処理工場が稼働しない場合や、稼働したとしても事故・トラブルが発生した場合など、ありとあらゆる事態を想定し、その際の対応、方向性、スケジュールなどの説明責任を果たすこと。

【説明・理由】

- 使用済み核燃料や核のごみの処理方法は未確立であり、核燃料サイクル・プルトニウム利用計画の破たんは明らかである。原発を稼働すれば、使用済み核燃料の貯蔵プールはあふれ出し、再処理をすれば使う当てのないプルトニウムが溜まり続け、処理方法のない高レベル放射性廃棄物が増え続けてしまう。原発推進路線はあらゆる面で行き詰まり、八方塞がりの状況である。これ以上、危険な核のごみを増やし続け、将来世代に押し付けることは許されない。
 - 島根原発1号機廃止措置において、2016年・17年の貴社の説明では、①2018年度に六ヶ所再処理工場が稼働する②2029年度までに使用済み核燃料を全量搬出できると説明していた。六ヶ所再処理工場は1993年に着工し、1997年に完成予定であったが、事故やトラブルが続出し、完成時期が26回も延期されている。また、再処理は使用済み核燃料をせん断・溶解させてプルトニウムとウラン、高レベル放射性廃棄物に分離させるもので、この処理そのものが極めて危険なものである。世界各地の再処理工場では、爆発事故などが相次ぎ、工程自体が確立されておらず、この事実を冷厳に見るべき。
2. 自分が生み出す核廃棄物の後始末ができない原発は完成した技術とは言えない。島根原発2号機の再稼働ならびにプルサーマル運転はもとより、3号機新規稼働に向けた活動を断念すること。

【説明・理由】

- 貴社はこれまでも数多の不適切事案や不祥事を繰り返してきた。直近では、事業者向け電力販売カルテル、新電力顧客情報の不正閲覧などが発覚し、法令軽視の企業体質をもつ貴社に対し、県民からは「全国最多の不正を続ける中電に原発を運転する資格はない」との声が上がっている。
 - 原子力規制委員会も、適合性確認審査会合において、中電の安全を追求する認識の甘さや主体性を欠く姿勢を厳しく批判している。
 - 貴社が不正・不祥事を繰り返すのは、3つの根本的原因がある。①電力業界の利潤第一とする国の原発推進政策②この地域で電力供給をほぼ独占する特権意識とおごり③原発は事故を起こさないという「安全神話」に浸っている——ことである。経営陣をはじめ、協力会社や子会社までもが法令軽視の企業体質を持つ貴社に島根原発を動かす資格はない。
3. 島根原発30キロ圏内の出雲、安来、雲南3市が貴社と安全協定を締結したのは福島原発事故後であり、福島原発事故前に島根県が了解したプルサーマルについて、これら3市はプルサーマル議論に加わっていない。プルサーマル運転について住民への説明責任を果たすこと。

【説明・理由】

- 島根原発2号機では、2008年に国からプルサーマル計画にかかる設置変更が許可され、島根県は2009年3月にプルサーマル導入を最終了解した。福島原発事故前に島根県が了解したプルサーマル運転について、この間の出雲、安来、雲南3市での住民説明会等においても、プルサーマル議論はほとんど行われていない。
4. 現行の避難計画は、入院患者は事故時、山陽3県、四国、関西の病院へ転院させられる計画となっている。新型コロナを通じ、医療提供体制のひっ迫、マンパワー不足が明らかになり、現行の避難計画は「机上の空論」であることが明白である。避難計画の実効性の再検証を行うこと。

【説明・理由】

- 島根、鳥取両県にまたがる島根原発30キロ圏には約46万人が暮らしている。このうち自力で避難できない要支援者は約5万2千人と、全国の原発では最多である。市民団体が島根県内の学校や病院、福祉施設などに実施したアンケート調査（2022年1月時点）では、広域避難計画について約6割から「対応不可能」との回答が寄せられている。
- なぜ病気で苦しみ、重篤な人たちが山陽や四国、関西まで転院・移動しなければならないのか。「原発を動かさなければいい」という医療機関、入院患者の声を真摯に聞くべき。

以上